

平成19年度標茶町上水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成19年度標茶町上水道事業会計決算

2 審査の期日

平成20年6月25日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ 収益費用明細書

ウ 固定資産明細書

エ 企業債明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数は正確であるとともに、平成20年3月31日現在における財政状況及び経営成績とも適正に表示されているものと認められた。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

審査結果の概要は以下のとおりです。

1 予算執行状況

本年度の予算執行状況は次表のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出について
収益的収支の状況

(単位： 円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額 の増減及び不用額
				H19年度	H18年度	
収 入	営業収益	75,450,000	(71,880,340) 68,513,809	(95.3) 90.8	(97.2) 92.6	(△3,569,660) △6,936,191
	給水収益	71,760,000	(70,476,640) 67,120,609	(98.2) 93.5	(99.6) 94.8	(△1,283,360) △4,639,391
	受託工事収益	2,550,000	(220,500) 210,000	(8.6) 8.2	(80.2) 76.4	(△2,329,500) △2,340,000
	一般会計負担金	900,000	(900,000) 900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	240,000	(283,200) 283,200	(118.0) 118.0	(120.2) 120.2	(43,200) 43,200
	営業外収益	21,388,000	(21,428,721) 21,400,261	(100.2) 100.1	(99.9) 99.7	(40,721) 12,261
	受取利息及び配当金	40,000	(40,163) 40,163	(100.4) 100.4	(199.4) 199.4	(163) 163
	一般会計負担金	20,782,000	(20,782,000) 20,782,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	雑収益	566,000	(606,558) 578,098	(107.2) 102.1	(94.4) 89.9	(40,558) 12,098
収入合計		96,838,000	(93,309,061) 89,914,070	(96.4) 92.8	(97.7) 94.1	(△3,528,939) △6,923,930
支 出	営業費用	84,831,000	(70,287,542) 69,781,725	(82.9) 82.3	(88.9) 87.8	(14,543,458) 15,049,275
	配水及び給水費	57,965,000	(45,753,706) 45,258,389	(78.9) 78.1	(85.1) 84.1	(12,211,294) 12,706,611
	受託工事費	2,550,000	(220,500) 210,000	(8.6) 8.2	(80.2) 76.4	(2,329,500) 2,340,000
	減価償却費	22,288,000	(22,286,493) 22,286,493	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,507) 1,507
	資産減耗費	2,028,000	(2,026,843) 2,026,843	(99.9) 99.9	(100.0) 100.0	(1,157) 1,157
	営業外費用	8,717,000	(7,644,723) 7,545,923	(87.7) 86.6	(88.2) 84.0	(1,072,277) 1,171,077
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,817,000	(7,454,793) 7,454,793	(95.4) 95.4	(96.9) 96.9	(362,207) 362,207
	消費税及び地方消費税	700,000	(98,800)	(14.1)	(33.0)	(601,200) 700,000
	雑支出	200,000	(91,130) 91,130	(45.6) 45.6	(75.7) 75.7	(108,870) 108,870
	予備費	500,000	(0) 0			(500,000) 500,000
支出合計		94,048,000	(77,932,265) 77,327,648	(82.9) 82.2	(88.4) 87.1	(16,115,735) 16,720,352
(差引額) 当年度純利益		—	(15,376,796) 12,586,422	—	—	—

<注> ; 上段 () 内の数値並びに割合は消費税込みで表示

収益的収入及び支出の決算額は、収入合計93,309,061円で、予算額96,838,000円に対し3,528,939円の減、収入率は96.4%となっている。これは主に営業収益で給水収益及び受託工事収益が当初見込を下回ったことによる。営業外収益では、一般会計負担金20,782,000円は前年度（20,456,000円）と比較して326,000円の増となっている。また、予算額中、営業外収益で59,000円の増額補正されている。

支出については、決算額77,932,265円で予算額94,048,000円に対し執行率は82.9%で不用額は16,115,735円となった。この内容は、営業費用の配水及び給水費の修繕費の発生が少なかったこと及び受託工事費の発生が少なかったことが要因と考える。

なお、予算額中、営業費用で445,000円増額補正されている。

以上の結果、収入支出決算額は、差引額で収入額が支出額を15,376,796円上回った

（２）資本的収入及び支出

収入については、予算額17,435,000円に対し決算額17,435,000円である。なお、予算額中企業債で900,000円減額補正、工事負担金で135,000円の増額補正されている。

支出については、予算額66,378,000円に対し決算額は、66,376,264円で、執行率は100.0%である。建設改良費は、検満量水器取替工事、配水管新設工事、上水道配水管路調査設計業務委託、上水道事業水源変更申請委託業務、上水道水源変更測量調査委託業務、上水道事業地質調査委託業務で60,050,650円となっている。

なお、予算額中、建設改良費で7,748,000円減額補正されている。

本年度決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する48,941,264円は、過年度分損益勘定留保資金39,825,276円、減債積立金6,325,614円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,790,374円で補填されている。

資本的収支の状況

（単位：円・％）

区 分		予算額	決算額	執行率		予算に比べ決算額の増減及び不用額
				平成19年度	平成18年度	
収入	企業債	16,900,000	(16,900,000) 16,900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
			(535,000)	(100.0)	—	—
	工事負担金	535,000	509,524	100.0	—	—
収入合計		17,435,000	(17,435,000) 17,409,524	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
支出	企業債償還金	6,326,000	(6,325,614) 6,325,614	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(386) 386
			(60,050,650)	(100.0)	(100.0)	(1,350)
	建設改良費	60,052,000	57,234,800	100.0	100.0	1,350
支出合計		66,378,000	(66,376,264) 63,560,414	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(2,215) 2,215
差引額		—	(△48,941,264) △46,150,890	—	—	—

<注>：上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりです。

ア 企業債

本年度総額16,900,000円の企業債が発行されたが、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費32,630,000円、交際費100,000円の合計32,730,000円であるが、予算の範囲内で執行されている。

ウ 他会計からの負担金

一般会計からの負担金決算額は、20,782,000円で予算額と同額であった。

2 経営状況

本年度の経営状況は（損益計算書に基づき記述並びに図表の数値は消費税抜きで表示しています。）、総収益89,914,070円、総費用が77,327,648円で、差引き純利益12,586,422円が計上されている。営業収支でみると営業収益68,513,809円に対し営業費用69,781,725円であり、差引1,267,916円営業費用が上回っている。

収益、費用を前年度と比較すると、総収益で8,638,535円の減少、総費用で11,726,134円の減少となり、純利益12,586,422円は前年度（9,498,823円）に比し3,087,599円の増加となっている。

経営成績及び主な利益指標の推移

（単位：円・％）

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
総収益	89,914,070	98,552,605	92,962,044	94,358,047
うち営業収益	68,513,809	77,584,548	72,478,439	73,995,596
総費用	77,327,648	89,053,782	78,146,604	86,628,397
うち営業費用	69,781,725	81,786,466	71,029,085	79,511,373
当年度純利益	12,586,422	9,498,823	14,815,440	7,729,650
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	12,586,422	9,498,823	14,815,440	7,729,650
経常収支比率	116.3	110.7	119.0	108.9
営業収支比率	98.2	94.3	102.1	92.7
総資本利益率	2.4	1.9	3.3	1.8

<注> 1. 営業収支比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している

2. 総資本利益率＝純利益／（期首総資本＋期末総資本）×1／2

(1) 収益

本年度の総収益は89,914,070円で、前年度に比し8,638,535円の減少となっている。
このうち営業収益は、総収益の74.6%を占める給水収益が67,120,609円で、前年度に比し1,146,439円の減少、受託工事収益は210,000円で、前年度に比し7,847,000円の減少となっている。営業外収益は、21,400,261円で前年度に比し432,204円の増加となっているが、これは主に一般会計負担金の増加によるものである。

収益の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
営業収益	68,513,809	76.2	77,584,548	78.7	△9,070,739	88.3
給水収益	67,120,609	74.6	68,267,048	69.3	△1,146,439	98.3
受託工事収益	210,000	0.2	8,057,000	8.2	△7,847,000	2.6
一般会計負担金	900,000	1.0	900,000	0.9	0	100
その他営業収益	283,200	0.4	360,500	0.3	△77,300	78.6
営業外収益	21,400,261	23.8	20,968,057	21.3	432,204	102.1
受取利息及び配当金	40,163	0.0	5,983	0.0	34,180	102.1
一般会計負担金	20,782,000	23.1	20,456,000	20.8	326,000	101.6
雑収益	578,098	0.7	506,074	0.5	72,024	114.2
総収益	89,914,070	100.0	98,552,605	100.0	△8,638,535	91.2

(金額は消費税抜き)

(2) 費用

本年度の費用総額は77,327,648円で、前年度に比し11,726,134円の減少となっている。
このうち営業費用では、主に配水及び給水費で業務委託料及び受託工事費又は減価償却費、資産減耗費が減少し、前年度に比し12,004,741円減少の69,781,725円。営業外費用は、主に企業債支払利息であり、前年度に比し278,607円増加の7,545,923円となっている。

費用の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成19年度 (A)		平成18年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
営業費用	69,781,725	90.2	81,786,466	91.8	△12,004,741	85.3
配水及び給水費	45,258,389	58.5	46,741,004	52.5	△1,482,615	96.8
受託工事費	210,000	0.3	8,057,000	9.0	△7,847,000	2.6
減価償却費	22,286,493	28.8	23,369,669	26.2	△1,083,176	95.4
資産減耗費	2,026,843	2.6	3,618,793	4.1	△1,591,950	56.0
営業外費用	7,545,923	9.8	7,267,316	8.2	278,607	103.8
支払利息及び企業債取扱諸費	7,454,793	9.6	7,115,906	8.0	338,887	104.8
雑支出	91,130	0.2	151,410	0.2	△60,280	60.2
総費用	77,327,648	100.0	89,053,782	100.0	△11,726,134	86.8

(金額は消費税抜き)

(3) 給水原価並びに供給単価等の推移

上水道事業に係る有収水量、給水原価並びに供給単価等は次のとおりとなっている。

年間有収水量429,504m³は前年度に比し7,599m³減少した。

給水原価179円55銭は、前年度に比し5円75銭の減少、供給単価156円27銭は前年度に比し9銭の増加、給水原価と供給単価の差は23円28銭で、前年度に比し5円84銭減少となっている。

区 分	単位	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	前年比 (A) - (B)	平成17年度	平成16年度
計画人口	人	5,020	7,000	△1,980	7,000	7,000
給水戸数	戸	2,178	2,189	△11	2,200	2,190
給水人口	人	4,598	4,654	△56	4,725	4,773
年間配水量	m ³	490,543	498,336	△7,793	510,457	509,094
有収水量	m ³	429,504	437,103	△7,599	446,995	443,540
給水収益	円	67,120,609	68,267,048	△1,146,439	69,655,639	69,105,896
ア給水原価	円	179円55銭	185円30銭	△5円75銭	171円41銭	186円88銭
イ供給単価	円	156円27銭	156円18銭	9銭	155円85銭	155円 81銭
差額ア－イ	円	23円28銭	29円12銭	△5円84銭	15円56銭	31円 7銭

<注> ・給水単価＝総費用－受託工事費／有収水量

(金額は消費税抜き)

・供給単価＝給水収益／有収水量

(4) 配水量及び有収水量

単位：m³

区分	総配水量 (A)	減少要因		配水量 (A) - (B) - (C) = (D)	不明漏水 (E)	有収水量 (D) - (E) = (F)	有収率 (%) (F) ／ (D)
		消防使用分 (B)	その他 (C)				
19年度	510,231	13,684	6,004	490,543	61,039	429,504	87.6
18年度	516,760	11,787	6,637	498,336	61,233	437,103	87.7
対前年度	△6,529	1,897	△633	△7,793	△194	△7,599	△0.1

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりである。(記述の数値は消費税抜きで表示しています)

<資産>

当年度末総資産額は、556,759,312円で前年度(532,999,109円)に比し23,760,203円の増加となった。

固定資産は、367,763,150円で前年度(334,841,686円)に比し32,921,464円の増加である。内訳は、有形固定資産が33,456,743円増加、無形固定資産が535,279円減少した。

流動資産は、188,996,162円で前年度(198,157,423円)に比し9,161,261円の減額である。内訳は、現金・預金が180,935,916円で前年度(190,577,728円)に比し9,641,812円の減少、未収金は水道使用料で8,060,246円、前年度(7,579,695円)に対し480,551円の増加となったものである。

水道使用料の収納状況

区 分	平成 1 9 年度					平成 1 8 年度		対前年度増減		
	調定額	収納額	収納率	不納欠損 額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	70,476,640	68,210,710	96.8	—	178	2,265,930	191	2,302,850	△13	△36,920
滞納繰越分	7,303,905	1,418,459	19.4	91,130	314	5,794,316	297	4,999,645	17	794,671
合 計	77,780,545	69,629,169	89.5	91,130	492	8,060,246	488	7,302,495	4	757,751

(金額には消費税が含まれている)

水道使用料の未収額は、現年度分と滞納繰越分を合わせると8,060,246円となり、これは前年度に比し757,751円増加した。

不納欠損処分として債権消滅した15件91,130円は、いずれも消滅時効の完成によるもので、内訳は、居所不明が11件、納入義務者死亡が2件、自己破産及び時効の援用で2件である。

<負債>

負債は31,174,213円で前年度（31,084,342円）に比し89,871円の減少である。

内訳は、固定負債の修繕引当金が30,197,341円で前年同額であるが、流動負債の未払金、前受金、預り金で89,871円の増加となったものである。

<資本>

資本金は429,846,347円で前年度（412,946,347円）に比し16,900,000円の増加となっている。これは、企業債等の借入資本が240,724,501円で前年度（230,150,115円）に比し10,574,386円増加、自己資本金が189,121,846円で前年度（182,796,232円）に比し6,325,614円増加となったものである。

<剰余金>

剰余金は95,738,752円で前年度（88,968,420円）に比し6,770,332円の増加となっている。これは、資本剰余金が39,724,359円で前年度（39,214,835円）に比し509,524円増加、利益剰余金が56,014,393円で前年度（49,753,585円）に比し6,260,808円増加となった。

当年度未処分利益剰余金（当期純利益）12,586,422円が減債積立金として処分され、資本的収入の不足分として補填された6,325,614円を差し引き、減債積立金の当年度末残高は44,014,393円となった。

むすび

以上、予算執行、経営状況、財政状況にわたる計数の表示と所見も述べて参りましたが、総括して次のとおり審査意見を申し上げます。

平成19年度上水道事業は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数2,178戸（前年度2,189戸）、年間配水量490,543 m^3 （前年度498,336 m^3 ）、有収水量429,504 m^3 （前年度437,103 m^3 ）で、いずれも前年度より僅かに減少した水需要構成の状況で運営され、配水管総延長は67.5km（導水管23.4km 配水管44.1km）となった。
これらに従事する職員は、平成20年3月31日現在5名（うち町長部局併任発令1名）である。

経営成績は、総収益89,914,070円、総費用は77,327,648円の決算額で差引き12,586,422円（前年度9,498,823円）の純利益を生じ減債積立金として処分行うなど、例年の経営水準が維持されているが、水道使用料の未収金額が年々増加しており、適切な対応を講じられたい。

財政状況は、資産総額556,759,312円で、前年度と比較して23,760,203円の増加となっている。これは、固定資産が32,921,464円の増加、流動資産で9,161,261円の減少によるものである。

当年度の建設改良事業は総額60,050,650円執行されたが、この資金は企業債の発行で16,900,000円調達したが、不足する43,150,650円は、過年度分損益勘定留保資金39,825,276円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,790,374円、工事負担金535,000円で補填されており、財政状態に大きな変動はないものと見込まれる。また、企業債の当年度末未償還残高は240,724,501円で、前年度に比し10,574,386円の増であるが計画的に起債償還も行われている。

上水道事業の今後の見通しとしては、人口・世帯数の減少による給水人口減や、世界的規模での環境問題への意識の高まりによる住民の節水意識の高揚等、給水量・収益の減が予測されるが、安全で良質な浄水の安定的提供を目的とした水源変更が予定されており、それに伴う改良投資の増加が予想されます。

したがって、引き続き的確な水需要の予測、内部経費の節減、使用料の収納率向上、効果的な事業の執行により健全な経営の取組みを推進し、財政基盤の安定を図るとともに、公営企業として一層の経済性を発揮し、住民生活および生産活動など公共の福祉の増進が図られるよう努められたい。